

现行地方各税费 (基金)业务手册

贵阳市地方税务局 编

贵州民族出版社

现行地方各税费(基金)业务手册

贵阳市地方税务局 编

贵州民族出版社

(黔)新登字 04 号

现行地方各税费(基金)业务手册

贵阳市地方税务局 编

贵州民族出版社出版发行

(贵阳市中华北路 289 号)

贵州商专印刷厂印刷

850×1168 毫米 32 开本 22.5 印张 560 千字

1998 年 8 月第 1 版 1998 年第 1 次印刷

印数:1—23000 册

ISBN7—5412—0788—8

F·43 定价:19.80 元

培 植

地 方

財 源

源

加 强

祝 水

征 管

管

王 三 運 九 祥

严格依法治税
促进法制建设

羅霞玉

戊寅年
五月

77
现行地方税税费(基金)业务手册

发挥税收职能 促进经济发展

主 编：左 青

副主编：杨 宏

编 委：熊永荣

程维秋

唐建华

张冬黔

孙明强

98.5.14.

目 录

现行地方税税费(基金)业务手册

前 言	(1)
第一篇 税收基本知识	(1)
第一节 新税制简况	(1)
第二节 地方税务局征管范围	(4)
第三节 地方税务局征管模式	(5)
第二篇 地方各税构成要素	(8)
第一节 营业税	(8)
一、纳税人	(8)
二、课税对象	(12)
三、税目税率	(20)
四、纳税期限	(21)
五、纳税地点	(22)
六、减免税	(23)
七、征收管理	(25)
八、其他	(31)
第二节 城市维护建设税	(35)
一、纳税人	(35)
二、课税对象	(36)
三、税目税率	(36)
四、纳税环节	(36)
五、纳税期限	(37)
六、税额计算	(37)

主 编：左 青

副 主 编：杨 宏

编 委：熊永荣 唐建华 李 勤

程维秋 张冬黔

第一篇 前言

前言

日 8 月 3 年 8001

1994 年实施的新税制是建立社会主义市场经济体系的一个重要组成部分,是我国税制发展史上的一项重大改革举措。几年来的实践证明,此项改革获得了巨大的成功。为了便于广大纳税人和税务干部学习了解新税制中地方各税种有关的法律和政策,以及地税机关在征管过程中一般的运行规则,贵阳市地方税务局组织人员编写了这本《现行地方各税费(基金)业务手册》。

本书分六篇,第一篇介绍新税制简况和地方税务机关的征管范围和征管模式;第二篇介绍地方各税种的纳税人、课税对象、税目、税率等九个构成要素;第三篇介绍中央及省、市政府委托地方税务机关代征的各项税费(基金)有关规定;第四篇介绍地方税收征收管理的基本知识;第五篇是有关税收基本法规;第六篇摘录了相关税收的其他法律法规。

本书的特点第一是完整性,它较为详细地收录了地方各税种和地方各税费(基金)的各项法律法规。第二是实用性,本书不仅收录了现行的地方税收法律法规及有关政策,并且介绍了地方税收征收管理的基本内容以及地方税务机关征收管理过程中的一般运行规则,便于纳税人学习了解有关纳税知识。

本书的编写得到广大纳税人和上级机关的支持和帮助,付梓之际,在此表示真诚的感谢。由于编写人员水平有限和编写时间仓促,不足和疏漏之处,欢迎读者多加批评指正。本书收录的各项法律法规均为 1998 年 3 月以前公布施行的,随着我国改革的深入,

我们将随时根据国家新公布实施的有关税费法律法规对本手册进行增补。

参加编写的单位主要有：贵阳市地方税务局办公室、法规处、税政一处、税政二处、管理分局、稽查分局。

编者

1998年6月8日

目 录

前 言	(1)
第一篇 税收基本知识	(1)
第一节 新税制简况	(1)
第二节 地方税务局征管范围	(4)
第三节 地方税务局征管模式	(5)
第二篇 地方各税构成要素	(8)
第一节 营业税	(8)
一、纳税人	(8)
二、课税对象	(12)
三、税目税率	(20)
四、纳税环节	(21)
五、纳税期限	(22)
六、税额计算	(23)
七、减税免税	(25)
八、其 他	(31)
第二节 城市维护建设税	(35)
一、纳税人	(35)
二、课税对象	(36)
三、税目税率	(36)
四、纳税环节	(36)
五、纳税期限	(37)
六、税额计算	(37)

	七、罚 则	(37)
第三节	房 产 税	(37)
	一、纳税人	(37)
	二、课税对象	(37)
(1)	三、税目税率	(38)
	四、纳税环节	(38)
(1)	五、纳税期限	(39)
(1)	六、税额计算	(39)
(4)	七、减税免税	(40)
(2)	八、罚 则	(43)
(8)	九、其 他	(44)
第四节	车船使用税	(46)
(8)	一、纳税人	(46)
(8)	二、课税对象	(46)
(12)	三、税目税率	(47)
(20)	四、纳税环节	(48)
(12)	五、纳税期限	(48)
(22)	六、税额计算	(49)
(22)	七、减税免税	(49)
(22)	八、罚 则	(50)
(12)	九、其 他	(50)
(22)	第五节 城镇土地使用税	(51)
(22)	一、纳税人	(51)
(22)	二、课税对象	(52)
(22)	三、税目税率	(52)
(22)	四、纳税期限	(54)
(22)	五、税额计算	(54)
(22)	六、减税免税	(58)

第六节	印花税	(64)
	一、纳税人	(64)
	二、课税对象	(64)
	三、税目税率	(64)
	四、纳税环节	(67)
	五、纳税期限	(67)
	六、税额计算	(67)
	七、减税免税	(68)
	八、罚 则	(69)
	九、其 他	(70)
第七节	固定资产投资方向调节税	(74)
	一、纳税人	(74)
	二、课税对象	(75)
	三、税目税率	(75)
	四、纳税环节	(138)
	五、纳税期限	(138)
	六、报表时间	(138)
	七、税额计算	(139)
	八、减税免税	(141)
	九、罚 则	(142)
	十、其 他	(143)
第八节	资源税	(147)
	一、纳税人	(147)
	二、课税对象	(149)
	三、税目税率	(149)
	四、纳税环节	(152)
	五、纳税期限	(152)
	六、税额计算	(153)

(13)	七、减税免税	(154)
(14)	八、其 他	(155)
(15)	第九节 土地增值税	(155)
(16)	一、纳税人	(155)
(17)	二、课税对象	(156)
(18)	三、税目税率	(156)
(19)	四、纳税环节	(157)
(20)	五、纳税期限	(157)
(21)	六、税额计算	(158)
(22)	七、减税免税	(165)
(23)	八、罚 则	(167)
(24)	九、其 他	(168)
(25)	第十节 城市房地产税	(169)
(26)	一、纳税人	(169)
(27)	二、课税对象	(170)
(28)	三、税目税率	(170)
(29)	四、纳税期限	(170)
(30)	五、税额计算	(170)
(31)	六、减税免税	(170)
(32)	七、其 他	(170)
(33)	第十一节 车船使用牌照税	(171)
(34)	一、纳税人	(172)
(35)	二、税目税率	(172)
(36)	三、纳税期限	(173)
(37)	四、税额计算	(173)
(38)	五、减税免税	(174)
(39)	六、其 他	(174)
(40)	第十二节 屠宰税	(174)

一、纳税人	(174)
二、课税对象	(174)
三、税目税率	(175)
四、纳税环节	(175)
五、纳税期限	(175)
六、减税免税	(175)
七、罚 则	(175)
八、其 他	(176)

第十三节 企业所得税..... (177)

一、纳税人	(177)
二、课税对象	(177)
三、税目税率	(178)
四、纳税期限	(179)
五、税额计算	(179)
六、减税免税	(197)
七、罚 则	(223)
八、其 他	(226)

九、城镇集体企业清产核资资金(资产)审核中有

关政策规定摘录.....	(265)
--------------	-------

第十四节 个人所得税..... (274)

一、纳税人	(274)
二、课税对象	(275)
三、税目税率	(276)
四、纳税期限	(286)
五、税额计算	(287)
六、减税免税	(303)
七、罚 则	(308)
八、其 他	(310)

第十五节 涉外税收政策	(315)
一、国家税务总局关于境外团体或个人在我国从事文艺及体育演出有关税收问题的通知	(315)
二、国家税务总局关于外商投资企业代扣城市维护建设税问题的批复	(316)
三、国家税务总局关于外国企业向境内转让无形资产取得收入征收营业税问题的通知	(316)
四、国家税务总局关于中外合作开发房地产征收营业税问题的规定	(316)
五、对境外机构总承包建筑安装工程的规定	(317)
六、国家税务总局涉外税务管理司关于外商投资企业广告代理营业税问题的通知	(318)
七、国家税务总局关于外商投资企业从事城市住宅小区建设征收营业税问题的批复	(318)
八、关于外商企业发包经营、出租经营有关税收政策处理问题的通知	(319)
九、国家税务总局关于外商投资企业、外国企业及外籍个人适用税种问题的通知	(320)
十、关于外商投资企业和外国企业暂不征收城市维护建设税和教育费附加的通知	(322)
十一、关于外商投资企业和外国企业在华机构的用地不征收土地使用税的通知	(322)
十二、国家税务总局关于外商投资企业和外国企业征收印花税的有关规定	(322)
十三、关于外商投资企业的订单要货单据征收印花税的规定	(323)
第三篇 代征各费(基金)	(325)
第一节 教育费附加	(325)

第二节	地方教育费附加	(330)
第三节	主要副食品调节基金	(338)
第四节	文化事业建设费	(340)
第五节	再就业解困基金	(342)
第六节	旅游业发展经费	(344)
第七节	煤炭开发资金	(347)
第八节	残疾人就业保障金	(350)
第九节	旅馆业暂住人员增容附加费	(352)
第十节	失业保险金	(356)
第十一节	养老保险费	(357)

第四篇 征收管理基本知识 (364)

第一节	税务登记	(364)
第二节	帐簿凭证管理	(373)
第三节	发票管理	(374)
第四节	税款缴纳	(381)
第五节	委托代征代扣的范围	(386)
第六节	税务稽查(主要是稽查程序与举报)	(390)
第七节	法律责任	(400)

第五篇 税收基本法规 (404)

中华人民共和国城市维护建设税暂行条例	(1985年2月8日)	(404)
中华人民共和国车船使用税暂行条例	(1986年9月15日)	(406)
关于车船使用税若干具体问题的解释和暂行规定		(409)
车船使用牌照税暂行条例	(1951年9月20日)	(412)
中华人民共和国房产税暂行条例		

(1986年9月15日)	(416)
关于房产税若干具体问题的解释和暂行规定	
(1986年9月25日)	(418)
城市房地产税暂行条例	
(1951年8月8日)	(423)
中华人民共和国印花税法暂行条例	
(1988年8月6日)	(427)
中华人民共和国印花税法暂行条例施行细则	(432)
国家税务总局关于印花税法若干具体问题的规定	(438)
中华人民共和国城镇土地使用税法暂行条例	
(1988年9月27日)	(442)
关于土地使用税法若干具体问题的解释和暂行规定	(445)
中华人民共和国土地增值税暂行条例	
(1993年12月13日)	(449)
中华人民共和国土地增值税暂行条例实施细则	(451)
中华人民共和国固定资产投资方向调节税法暂行条例	
(1991年4月16日)	(457)
中华人民共和国固定资产投资方向调节税法暂行条例	
实施细则	(461)
中华人民共和国资源税法暂行条例	
(1993年12月25日)	(465)
中华人民共和国资源税法暂行条例实施细则	(468)
资源税法若干问题的规定	(471)
中华人民共和国营业税暂行条例	
(1993年12月13日)	(474)
中华人民共和国营业税暂行条例实施细则	(479)
营业税税目注释(试行稿)	(487)
中华人民共和国企业所得税暂行条例	